

グループ会社の紹介



三井住友銀行

(株)三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により持株会社(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)を設立し、その子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供しています。

www.smbc.co.jp



商号 株式会社三井住友銀行

事業内容 銀行業務

設立年月日 平成8年6月6日

本店所在地 東京都千代田区有楽町1-1-2

頭取 西川 善文

従業員数 24,024名(平成15年3月末現在)

拠点数(平成15年6月末現在)

国内 1,412カ所

(本支店466 うち被振込専用支店28、出張所103、代理店2、付随業務取扱所9、無人店舗832)

海外 37カ所

(支店20、出張所3、駐在員事務所14)

(注) 国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分を除いています。

業 務 内 容

- 預金業務
- 貸出業務
- 商品有価証券売買業務
- 有価証券投資業務
- 内国為替業務
- 外国為替業務
- 金融先物取引等の受託等業務
- 社債受託および登録業務
- 信託業務(資産流動化業務に関する「金銭債権の信託」等)
- 証券投資信託の窓口販売業務 等

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
(連結)			
経常収益	44,492	37,797	35,499
経常利益 (は経常損失)	4,946	5,806	4,675
当期純利益 (は当期純損失)	1,324	4,639	4,293
純資産額	40,130	29,126	21,425
総資産額	1,192,427	1,080,050	1,023,946

(注) 1. 平成13年3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示。
2. 平成14年3月期は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示。



三井住友カード

三井住友カード(株)は、昭和42年12月、(株)住友クレジットサービスとして設立されました。

昭和43年6月に営業を開始以降、国内における『VISA』のパイオニアとして、また日本のカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。平成13年4月、三井住友銀行の誕生に合わせ社名を『三井住友カード(株)』に改名。同年7月、さくらカード(株)のVISA・Master Card事業部門を統合し、国内最大級のカード会社となりました。平成15年2月、三井住友フィナンシャルグループに参画。今後、グループの戦略的的事业会社として重要な役割を担っていきます。

私たちは、日本で、そして世界でNo.1となるよう今まで以上に『最も使いやすく、最も役に立つカード』を目指し、カード業界のリーディングカンパニーとしてお客さまへ最先端のサービスを提供していきます。

www.smbc-card.com



商号 三井住友カード株式会社
事業内容 クレジットカード業務
設立年月日 昭和42年12月26日
本社所在地 [東京本社]
東京都港区新橋5-2-10
[大阪本社]
大阪府大阪市中央区今橋4-5-15
代表者 栗山 道義
従業員数 1,687名(平成15年3月末現在)

業 務 内 容

- クレジットカードに関する業務
- カード発行、ショッピングサービス、加盟店向け売上精算
- ファイナンス商品に関する業務
- 会員向けローン、キャッシュサービス、99サービス、リボルビング払い、分割払い、ローン保証業務等
- 販売促進に関する業務
- ギフトカード発行、会員・加盟店向け各種サービス
- 関連業務
- 集金代行業務、事務受託業務(カード発行、会員に対する請求処理、加盟店に対する売上処理)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
カード売上高	24,695	28,131	30,355
営業収益	1,016	1,164	1,221
営業利益	148	96	160
会員数(千人)	8,464	11,708	12,118
加盟店数(千店)	2,383	2,531	2,699

三井住友銀リース

三井住友銀リース(株)は、大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、海外設備のリース、環境貢献型リース、インターネットを効率的に活用したネットリース・販売リースなどの多彩な商品を組み合わせたオーダーメイドの提案は、高く評価されています。

また、中小企業の設備投資ニーズにスピーディーに応えるセレクトリース、パソコン等情報機器のレンタル業務などにも積極的に取り組んでいます。

技術革新や経営効率化のスピードが目覚ましい近年では、企業の経営戦略上、設備投資の有効な手段として「リース」の重要性が一層高まっており、私たちはリース業界の草分け的存在として、またリーディングカンパニーとして、さらに質の高いサービスの提供を目指します。

www.smbcleasing.co.jp



商号 三井住友銀リース株式会社
 事業内容 リース業務
 設立年月日 昭和43年9月2日
 本社所在地 [東京本社]
 東京都港区西新橋 3-9-4
 [大阪本社]
 大阪府大阪市中央区南船場 3-10-19
 代表者 白賀 洋平
 従業員数 1,023名(平成15年3月末現在)

業 務 内 容

- コーポレートリース
企業の国内外におけるさまざまな設備投資ニーズに応えるリース
- 販売リース・商品リース
メーカー・ディーラーの販売促進ツールとしてのリース
- ネットリース
インターネットを効果的に活用したリース
- セレクトリース
中小企業向けのスピーディーなリース
- 環境貢献型リース
省エネサービス会社とのタイアップによるリース
- オートリース
三井住友銀オートリース(株)による自動車リース
- レンタル業務
パソコンなどの情報機器を中心とするレンタル

	(単位：億円)		
	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
リース検収高	4,095	4,436	4,664
営業収益	4,700	4,790	5,150
営業利益	164	169	204



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

(株)日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。さまざまなフィールド・業種に対応した戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っており、そのなかでも、金融フィールドのシステム構築に関しては定評があります。また、経済・社会・IT情勢の変化に合わせた、国内外経済の調査分析・政策提言や経営革新・IT関連のコンサルティング活動、新たな市場や事業の創出を行うインキュベーション活動といった、多岐にわたる活動を展開しています。

なお、平成15年4月に三井住友銀行のシステム関連機能を当社に移管・統合しており、今後、銀行システム資源・ノウハウとスケールメリットを活かし、ソリューション提供力を一段と高め、業界のトッププレイヤーを目指します。

www.jri.co.jp



グループ会社の紹介
日本総研



商号 株式会社日本総合研究所
 事業内容 システム開発・情報処理業務、
 コンサルティング業務、
 シンクタンク業務
 設立年月日 平成14年11月1日
 本社所在地 [東京本社]
 東京都千代田区一番町16
 [大阪本社]
 大阪府大阪市西区新町1-5-8
 代表者 奥山 俊一
 従業員数 2,513名(平成15年3月末現在)

業 務 内 容

システム開発・情報処理業務
 情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービス
 コンサルティング業務
 経営革新・IT関連のコンサルティング
 シンクタンク業務
 経済調査分析・政策提言、インキュベーション活動

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
営業収益	637	674	702
営業利益	79	75	76

(単位: 億円)